

地方都市と農村

明治大学農学部 教授 市田 知子

農村の人口減少が進む中、地方都市のあり方が注目されている。昨年、発表された通称「増田レポート」（増田寛也と日本創生会議・人口問題分科会）では、出生率の決め手となる20～39歳の女性人口動向を根拠に、523市町村を「消滅可能性が高い」自治体とし、反響を呼んだ。「増田レポート」では、地方出身の若者に仕事、結婚、子育てなどの生活基盤を提供し、東京などの大都市への流出を防ぐという意味で、地方中枢拠点都市の「ダム機能」に期待している。

地方都市が「ダム機能」を持つべきかどうかについては賛否両論あるが、現状を見るに、都市はますます「ファスト風土化」（三浦展）し、その周辺の農村はますます寂れ、両者の間の溝が深まっているようである。幹線道路沿いには、大手のドラッグストア、衣料品店、飲食店、スーパーが建ち並び、車さえあればどこに住んでいても都市的なサービスをたやすく受けられる。だがそれらのサービスの多くは全国標準、つまりは東京を基準にしたものであり、地方独自のものは隅に追いやられている。

このような現状に対し、従来は中心市街地の活性化、街並み保全など、都市側の視点に立った解決策が試みられてきた。だが、あえて農村側の視点に立ち、農村固有の資源を用いた活動、年齢や性別、家族構成に応じた多様な働き方を伸ばしていくことに意義があると考えられる。

ここ数年、研究室の調査実習でお世話になっている栃木県の茂木町を例に挙げる。同町は栃木県の南東部に位置し、人口約1万4千人の農山村である。宇都宮市（51万人）から約30km、真岡市（8万人）から24kmほどの距離にあり、兼業農家の多くはこれらの都市に通勤している。JR宇都宮駅から茂木町までの国道123号線沿いにはチェーン店や派手な看板が建ち並び、お馴染みの「ファスト風土」的風景が続く。だが、茂木町に近づくとつれ、きちんと手入れのされた水田の風景が目に入り、家々の前や道路際に植えられた季節の花々に心を癒やされる。

調査実習はわずか3泊4日であるが、そのうち1泊は民泊でお世話になっている。宿泊先の方々は何も知らない学生たちに温かく接し、とくに小さなお子さんがいる家庭では遊び相手として重宝してくだ

さる。都会育ちの学生がほとんどであるため、実習後の感想には「名前を聞けばほとんどの人が誰だかわかってしまうような、人間関係の緊密さがとても温かく感じ、素敵だと思った」というものもある。

さて、同町では2000年に中山間地域等直接支払制度を導入し、全108集落のうち86の集落で集落協定を締結した。これが契機となり、集落または小学校区の範囲でそれぞれの地域資源を活かした交流活動やビジネスが手掛けられた。役場の職員がそれぞれ担当集落をもち、月に一度の定例会はもちろんのこと、土日も足繁く通うことによって住民と密に接触し、アイデアを引き出した。ある集落のそばレストランの店主は、1965年の結婚前、夫の実家を初めて訪ねたとき、あまりの寒村ぶりに戸惑ったという。結婚後、長年、宇都宮で暮らし、茂木の家には葬式や法事の際に立ち寄る程度であった。訪れるたびに農地が荒れ果てていくのが気になっていた。2000年の夫の定年退職を契機にUターンを決心し、耕作放棄地にそばを植え、そばうちを行う交流活動やそばレストランの経営を引き受けた。雑草が生い茂り鬱蒼としていた風景は一変した。いまでは、よく手入れされたそばや野菜の畑が明るく広がっている。

このように成功した事例も、町役場のお膳立てがあってこそのものである。住民は当初、必ずしも乗り気ではなかったが、それぞれ固有の地域資源を活かした、農村ならではの活動を続けるうちに、都市住民や消費者からの「まなごし」を意識し、またそれに応えることによって、自らの土地にある資源の価値に気づかされていった。

地域資源の活用、都市住民との交流、直売、レストラン等々、いずれも単発で終わるのではなく、絶え間なく更新され、継続していかなければ意味がない。「継続は力なり」、「まちづくりは100年単位で」という言葉が重く響く。

